

平成16年3月期 第3四半期業績の概況(非連結)

平成 16年 2月 10日

上場会社名 新立川航空機株式会社

(コード番号: 5996 東証第2部)

(URL <http://www.>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 諏訪 右

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山本重年

T E L (042) 529 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度におけ

る方法との相違の有無 : 有

(内容)

法人税等の計上基準 法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況(平成15年4月1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	2,563	-	502	-	826	-	530	-
15年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	4,361		605		770		393	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	48	17	-	-
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	34	83	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しておりますが、前年同四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 前年同四半期につきましては、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における国内景気は、デジタル機器製品の好調等一部に若干持ち直しの感もありますが、全体的には依然として厳しく、回復するには至っておりません。

この様な中で当社における事業環境は引続き厳しい状況にありますので、業績の維持改善に努めました。

事業部門におきましては、主力の駐車装置関係は採算性を重視した受注を継続しているため、その他の製品をあわせても売上高は減少し、1,404百万円となりました。

不動産部門におきましては、テナント各社の事業環境も厳しく、下期になっての解約による影響もありましたが賃貸料収入は1,159百万円とすることができました。

この結果、当第3四半期の営業成績は売上総額2,563百万円となり、経常利益は配当金収入の増加等により826百万円で、当四半期純利益は530百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第3四半期	13,784	11,830	85.8	1,074	21
15年3月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	13,076	11,149	85.3	1,011	42

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	927	204	83	8,078
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	963	216	84	7,439

[財務状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物は8,078百万円となり、前期に比べ639百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は927百万円となりました。これは前期末にまもって計上された売上債権が予定どおり回収が進んだことと、当社の関連会社であります立飛企業(株)からの受取配当金の増配による増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は204百万円となりました。これは立川工場14号棟建替による契約時代金支払い等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は83百万円となりました。これは配当金の支払い等によるものであります。

3. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,607	980	610	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 54 円 51 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績は概ね当初予想どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以 上

第3四半期財務諸表等

第3四半期貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (15年12月)	前 期 (15年3月)	科 目	当第3四半期 (15年12月)	前 期 (15年3月)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	8,078	7,439	支払手形	506	418
受取手形	23	42	買掛金	94	67
売掛金	777	1,251	未払費用	131	170
有価証券	258	268	未払法人税等	38	190
たな卸資産	498	409	その他	282	168
繰延税金資産	81	81	計	1,053	1,016
その他	47	27	固定負債		
貸倒引当金	1	1	長期借入金	100	100
計	9,764	9,518	退職給付引当金	411	390
固定資産			役員退職給与引当金	133	141
有形固定資産			長期預り保証金	133	159
建物	1,236	1,302	物件移転補償仮受金	122	119
機械及び装置	83	89	計	900	910
その他	509	199	負債合計	1,954	1,926
無形固定資産	7	8	(資本の部)		
投資その他の資産			資本金	551	551
投資有価証券	1,085	694	資本剰余金		
関係会社株式	906	906	資本準備金	68	68
繰延税金資産	186	353	資本剰余金計	68	68
その他	4	4	利益剰余金		
貸倒引当金	1	1	利益準備金	137	137
計	4,019	3,557	任意積立金		
			別途積立金	8,670	8,670
			四半期(当期)未処分利益	2,147	1,709
			利益剰余金合計	10,955	10,517
			その他有価証券評価差額金	269	25
			自己株式	14	13
			資本合計	11,830	11,149
資産合計	13,784	13,076	負債・資本合計	13,784	13,076

第 3 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 〔自15年 4月 至15年 12月〕	前 期 〔自14年 4月 至15年 3月〕
売 上 高		
製 品 売 上 高	1,404	2,859
賃 貸 料 収 入	1,159	1,502
売 上 高 合 計	2,563	4,361
売 上 原 価		
製 品 売 上 原 価	1,385	2,845
賃 貸 資 産 管 理 費	406	535
売 上 原 価 合 計	1,792	3,380
売 上 総 利 益	(30.1%) 771	(22.5%) 980
販売費及び一般管理費	269	375
営 業 利 益	(19.6%) 502	(13.9%) 605
営 業 外 収 益	326	166
営 業 外 費 用	2	1
経 常 利 益	(32.2%) 826	(17.7%) 770
特 別 利 益	6	17
特 別 損 失	91	163
税引前四半期(当期)純利益	742	624
法人税、住民税及び事業税	211	314
法 人 税 等 調 整 額	-	83
四半期(当期)純利益	(20.7%) 530	(9.0%) 393
前 期 繰 越 利 益	1,617	1,316
四半期(当期)未処分利益	2,147	1,709

第 3 四 半 期 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)純利益	742	624
減価償却費	81	117
貸倒引当金の増加(は減少)額	0	2
退職給付引当金の増加額	20	68
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	8	15
受取利息及び受取配当金	304	137
支払利息	2	1
投資有価証券評価損	19	95
投資有価証券売却益	-	0
固定資産除却損	31	14
売上債権の減少額	466	368
たな卸資産の減少(は増加)額	89	313
その他流動資産の減少(は増加)額	11	44
仕入債務の増加(は減少)額	98	503
その他流動負債の減少額	10	13
未払消費税等の増加(は減少)額	18	16
長期預り保証金の増加(は減少)額	26	17
役員賞与の支払額	10	10
その他	3	2
小 計	988	1,031
利息及び配当金の受取額	304	136
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	364	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	0
有価証券の売却による収入	10	-
抵当証券の取得による支出	-	100
抵当証券の満期償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	188	209
有形固定資産の除却による支出	25	6
投資有価証券の取得による支出	-	100
投資有価証券の売却による収入	-	100
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100
長期借入れによる収入	-	100
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	82	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	84
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	639	662
現金及び現金同等物の期首残高	7,439	6,777
現金及び現金同等物の期末残高	8,078	7,439

第3 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期 (平成15年12月31日)	前 期 (平成15年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,822百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,789百万円</p>
<p>2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は長期借入金全額の担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産 同左</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3百万円	受取利息 5百万円
受取配当金 301百万円	受取配当金 132百万円
物件移転賃貸料	物件移転賃貸料
減収補償金 20百万円	減収補償金 27百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 2百万円	支払利息 1百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
物件移転補償金 6百万円	物件移転補償金 14百万円
	貸倒引当金戻入額 2百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
退職給付会計基準 変更時差異処理額 39百万円	退職給付会計基準 変更時差異処理額 53百万円
固定資産除却損 31百万円	固定資産除却損 14百万円
投資有価証券評価損 19百万円	投資有価証券評価損 95百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 80百万円	有形固定資産 115百万円
無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円
6 当四半期会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	_____

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 8,078百万円	現金及び 預金勘定 7,439百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 _____ -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 _____ -
現金及び 現金同等物 <u>8,078百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>7,439百万円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	22百万円	減価償却累計額相当額	17百万円	第3四半期末残高相当額	5百万円	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	(1) 支払リース料	3百万円	(2) 減価償却費相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	22百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	期末残高相当額	8百万円	1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	(1) 支払リース料	4百万円	(2) 減価償却費相当額	4百万円
	工具器具 及び備品																																				
取得価額相当額	22百万円																																				
減価償却累計額相当額	17百万円																																				
第3四半期末残高相当額	5百万円																																				
1年内	2百万円																																				
1年超	2百万円																																				
合計	5百万円																																				
(1) 支払リース料	3百万円																																				
(2) 減価償却費相当額	3百万円																																				
	工具器具 及び備品																																				
取得価額相当額	22百万円																																				
減価償却累計額相当額	13百万円																																				
期末残高相当額	8百万円																																				
1年内	4百万円																																				
1年超	4百万円																																				
合計	8百万円																																				
(1) 支払リース料	4百万円																																				
(2) 減価償却費相当額	4百万円																																				

(有価証券関係)

当第3四半期

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの(平成15年12月31日)

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	14,116	13,812

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	487	943	456
債 券	100	95	4
そ の 他	44	46	1
合 計	631	1,085	454

(注)その他有価証券で時価のある株式について19百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成15年12月31日)

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券(平成15年12月31日)

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	853

前期

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	303	12,348	12,044

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	215	286	71
債 券	10	10	0
そ の 他	32	32	0
小 計	258	329	71
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	290	274	15
債 券	100	89	10
そ の 他	11	10	1
小 計	402	374	27
合 計	660	704	43

（注）その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式（平成15年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券（平成15年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期末(平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前期末(平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。